

記者会見要旨

日 時：平成21年2月24日（火）午後2時00分～午後2時45分
場 所：東証ARROWS プレゼンテーション・ステージ
会 見 者：代表執行役社長 斎藤 悠

斎 藤 こんにちは。それでは始めます。

本日は、まずTOKYO AIMの社長候補者が決まりましたので、ご紹介します。名前は村木徹太郎でございます。こちらに来てください。

お手元に略歴をお配りしていますが、村木君は、2007年から東証で働いておりまして、現在は派生商品部新商品推進室長として、デリバティブ市場の強化を進めています。

TOKYO AIMのプロジェクトには、最初の段階から関わっておりまして、ロンドン証券取引所からの信頼も大変厚く、TOKYO AIMをリードしていくには最適の人物であると考えまして、今回、社長を引き受けてもらうことにいたしました。

正式な就任は、金融庁から取引所免許を取得した後ということになるかと思います。

村 木 村木徹太郎でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

TOKYO AIMは、日本の取引所、そして資本市場の発展にとって極めて重要な役割を持っていると思いますし、また、今のタイミングで大変重要な制度を担って、新しいタイプの市場形成をしていくということを念頭に置いて、今、日々準備を進めている段階でございます。私も今までの経験をフルに使いながら、僭越ではございますが、東証のため、そして日本のため、新しい取引所の成功に向けて頑張っていきたいという所存でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

斎 藤 よろしくお願ひいたします。

それでは2点目は、少しテクニカルですけれども、メディアの方にも関係しますので、決済関係のお話をしたいと思います。

本年1月に株券電子化が実施され、株式事務の合理化が進められておりますが、決済に関連しまして、いくつかの課題が残されておりました。

今般、それらの残課題を検討するために、日本証券クリアリング機構、証券保管振替機構及び当取引所の3者が合同で設置いたしました「証券

取引の清算・決済システムに関する合同ワーキング・グループ」におきまして、基本方針がまとまりましたことを受け、所要のルール改正を行うものでございます。

ご案内のとおり、株券を売買しますと、その決済は、通常、売買日から起算して4日目に行われるわけですが、その4日目が、いわゆる権利確定日、基準日とも言いますが、これに当たる場合には、その日は決済を行わないで、例外的に翌日の5日目に繰り延べるという取扱いをずっととしてきております。

しかしながら、株券電子化により名義書換が不要となったこともあり、基準日であっても決済を行うことができるようになりましたので、5日目決済という例外的な取扱いを廃止して、4日目決済に一本化することといたします。

これに伴いまして、いわゆる配当落ちや権利落ちとされる期日については、これまでより1日後ろ倒しになります。

また、これまで株式併合や株式分割に伴いまして、株券提出が行われるケースなどでは、価格形成への悪影響を排除するために、一定期間、当該株券の売買を停止してまいりました。実際、昨年末には、相当数の銘柄が売買停止となりましたことは、ご記憶に新しいところです。しかしながら、株券電子化が実現しました今日では、株券提出が不要となり、価格形成への影響は生じないとと思われますので、期間売買停止措置については廃止したいと思います。

なお、株式併合等の効力が発生する日の3日前の日から新しい売買単位により売買を行うこととし、その場合の基準値段も、基本的には株式併合等の比率により調整することといたします。

これらのルール改正に関連しまして、取引参加者の皆様のほうでも、システム的な対応が必要になりますので、その期間を見込んで、本年11月からの変更を目指したいと考えております。

メディアの皆様におかれましても、とりわけ新聞紙面の編集等に関連しまして、何らかの調整が必要になるケースもあると理解しておりますので、何とぞ皆様方のご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

本日の説明は以上でございます。

記　者　よろしくお願ひします。

3問、社長にお聞きしたいと思います。1問ずつお聞きします。

最初の質問は、冒頭ご説明があった TOKYO AIM の社長、村木さんの関係です。職歴を拝見しますと、社長と同じ職場の産業再生機構で働かれ、またカネボウで C F O をお務めになって、企業再生という観点でも長けた方だと思いますが、もう少し人物評価的なことも含めまして、なぜ村木さんを選ばれたのか、お尋ねしたいと思います。

斎 藤 たまたま職を一緒にしたことがあります、そのこと自体は必ずしも大した意味はないあえて申し上げたいと思います。経歴を見ていただきますとわかりますように、彼はハーバード大学を卒業しておりまして、英語の力はほとんどネイティブ・スピーカー同様であります。その後、今の U B S 、それから日本ではなく、海外の世銀で働いて、韓国などを担当したのだと思います。韓国語もある程度しゃべれるのではないかと思います。世銀に在籍しているときに産業再生機構に飛び込んできました。そのようなおもしろい人が産業再生機構には多かったのですが、彼もそうした人間であります。

その後、彼は世銀へ戻りませんで、東証に来たわけです。英語の力、それから証券をもともとやっていた経歴もありますし、世界にも多くの友人がいるということです。

TOKYO AIM 市場は、特にロンドン証券取引所とかなり密接な協力をしていく、今後ますますそういうことになろうと思います。向こうから既にスタッフも来ていますし、役員構成も非常勤のチェアマン、常勤の方も来る予定であります。これまでほぼ 1 年以上、ロンドンとの交渉にも参加しております、ロンドン証券取引所からも大変高い評価をいただいている。こうしたことをベースにして選ばせていただいたということです。

記 者 2 問目。今日の東京株式市場で、日経平均株価が昨年 10 月につけたバブル経済崩壊後の最安値を一時下回りました。日本もそうですが、アメリカでもあれほど市場が期待していたオバマ政権が誕生して、景気対策をいろいろ打ち出しておりますが、株価下落に歯止めがかかりません。この市場環境を社長がどのようにご覧になっているかという現状認識という観点と、株価を反転させるためにどのような政策が求められているのか、この点についてお考えをお聞かせください。

斎 藤 もちろん日本の問題は非常に重要であります、そのキーになりましたアメリカのオバマ政権がホワイトハウスに入って以来、株価は確か 14

~15%下がっている。連日いろいろな政策が発表されます。昨日もシティを中心とするアメリカの銀行を国有化するような政策が発表になっていますが、それでも株価は250ドル下がりました。その場その場で補整をするようなやり方では、今回の問題はなかなか解けないのだと思います。

我々にアメリカのことを言う資格があるかどうかは別ですが、アメリカの銀行の価値評価がきちんと行われていないところに問題があると思います。これをやるのが怖いのかもしれません、実体がわからない中では打つ手も限られます。

AIGに1500億ドルほどの助成が入っても、10-12月期に1500億ドルの損が出るようなことが繰り返されると、国民としても、あるいは関係者としても、どこまでお金を入れればこのマイナスが止まるのか不安になる。多くの知恵者やエキスパートが集まても、なかなかこれが打止めだという情勢にならない。また、市場の側も底が見えない限り、不安が不安を呼ぶ状況が続くことは否めないと思います。

アメリカも相当厳しいでしょうが、願わくは本当の価値評価を行い、そこで債務超過が判明すれば、日本がやったように厳しいメスを入れて、債務超過の修正をする、株の価値がゼロになることを覚悟してでも、一気に処理をするくらいの政策が必要なのだろうと思います。ただ、負債のスケールも大きいし、世界に対する影響も大きいので、口で言うほど簡単ではないこともよくわかります。

しかし、そこまでやらないと、いつまでたっても本当のところはわからない。その中でお金だけ入れていく、銀行は大事だから入れざるを得ない。ところが、3カ月後の決算でまた大きくマイナスで出てくるということを繰り返していると、株価がどんどん下がってしまうので、非常に心配しています。

日本については、こうしたアメリカの影響のほかにも、日本の産業構造上の問題があります。アメリカは1000兆円近い消費マーケットがあります、その市場に日本やアジアの商品が流れ込んでいたのですが、アメリカでも貯蓄性向が上がってきたり、経常収支の赤字のGDP比がマイナス6からマイナス4くらいに変わってきたりするのを見ますと、急速な勢いで消費が縮小しているのがわかる。今までではカードで借錢していたアメリカ人も、将来が怖くて預金に走っている。一気に貯蓄性向が上がってきています。

そういう状況ですから、アジアなどの、今から物がほしい、今は物がないといった国に対して、輸出品は売れると思いますが、アメリカ国民

の場合は、すでに物を持っているわけですから、我慢して新しいものを買わなくなる。買わなくても、携帯電話でもテレビでも自動車でも持っているわけです。2台ほしいところを1台で済ませる、毎年買い換えているのを2年に1回にするだけで、世界の耐久消費財の市場は過剰生産に陥ってしまうというわけです。

そういう意味では、日本では、こうした問題が発生することもある程度頭に入れて、内需中心、生活水準の向上を中心とした産業構造に変える必要があるということをずっと申し上げてきたと思いますが、残念ながら間に合わなかつたということです。

もう1つは、残念ながらやはり政治の差は否めないとと思います。この辺が原因でしょうか。

記者 最後ですが、中川前財務・金融担当相が今月17日に辞任してしまいました。政界はもとより、来年度の政府案が仕上がる前に大臣がやめるという異常事態で、金融市場への影響も避けられなかつたと思いますが、この点につきまして社長のご所見をいただきたいのと、これはテレビでも繰り返し放映されていますが、中川大臣はG7後の記者会見でかなり酩酊といいますか、朦朧会見になってしまった。これをご覧になった社長のご感想をいただきたいと思います。

あわせまして、中川大臣のご後任に与謝野さんが就きましたが、与謝野大臣に期待されることと、一方、3つの大臣を兼務することによって、大臣日程、特に外遊などにも影響が出ているそうですけれども、この点につきましての社長のご所見をお願いします。

斎藤 大変難しい質問ですが、中川大臣については、報道もたくさんさつているし、雑誌にもたくさん書かれていますので、改めて私からどうこう言ふこともないと思います。ただ、国民にとっても、国家にとっても、またご本人にとっても、大変な損失であったのは明々白々であると思います。そういう点では残念ですが、我々国民が選んだ代表の政治家ですから、国民もしっかり見ておかなければいけないということかと思います。

大変有能な与謝野大臣が後任をお引き受けになって、何とか頑張ってもらわないといけないと思います。能力はそれこそ抜群にあります、3つの大臣を兼務されるというのは、なかなか大変だと思います。

いずれにしても、こういう予算案、あるいは対策案も数カ月前から出てきて、政治の場で論じられても、国民生活には実際適用されていない。

株はどんどん下がる。世界の経済はどんどん萎縮していっている。輸出は止まるし、失業も起こる。リーマンが倒れてもう3ヶ月。その直後に日本はある程度の政策を打ち出したと思いますし、国会承認もあったと思いますが、残念ながらいろいろな理由で現場におりてこない。これはもう国家の危機ですから、私利私欲を離れて、それが責任を持って、何とかこの危機を脱するという気概を持っていただきたいと思います。

偉そうなことを言って申しわけないですが、スピードの時代で、確かオバマさんが就任するときに言いましたが、1日、1時間ロスをすれば、修復にはその数倍の金額、時間がかかるんだということで、民主党、共和党が完全に一致する案を考えたのですが、現実にはそう上手くはいかなかったのでしょう。そこがワシントンでオバマ政権に対するかなり厳しい風が吹いている1つの原因になっていますが、政治というのは、我々が考えるほど簡単なものではないでしょう。

結局、国民一人ひとりがいろんな形でこの負担を負うわけです。子どもは子ども、大人は大人、老人は老人、病気の人は病気の人、失業した人は失業した人、それぞれの立場で、それぞれの負担を負うわけですから、そういう現実を考えれば、躊躇している暇はないと思います。

記者 よろしくお願いします。

みずほ証券との誤発注訴訟が本来なら今週末に判決が出るはずだったのですけれども、かなり延期になる見通しとなっています。この問題が東証の上場のスケジュールなどを考える際の1つの要素となっていたのではないかと思いますが、訴訟の延期の上場問題への影響を教えていただければと思います。

斎藤 おっしゃいますように、我々も27日に判決が出ることを予定していたわけですが、急遽、審理再開となりまして、まだ日程も決まっていないというところです。ただ、このこと自体と我々の上場問題とが直結しているかというと、必ずしもそういうことではないとまずは申し上げたい。また、上場問題については、この記者会見でもほとんど毎回ご質問があるのですが、何度も言いますように、これは法律問題が絡んでいて、発言が制約されているわけです。我々は、法を侵してまで、皆さん方に対して、決まってもいないことを言うのは許されないわけです。決まっていること、そして現在、法律的に許されていることしか言えないのです。

現在の東証の公式コメントは、2009年に上場を考えておりますということ以外の発言はないということです。仮にそれを変更するときには、

きちんと皆様方に発表をさせていただく。変更があるかないか、それもわかりませんが。

したがって、みずほ判決と決定事項との間に直接的、一次方程式的な関係があるかというと、それは今の段階ではないということです。

記 者 今日の午前中の取引で、日経平均が 1980 年の 10 月以来の安値をつけましたが、このまま株はどこまで下がると思われますか。また、株式市場が下がることが日本経済に与える影響と、最後に、先ほど内需を強くするという対策をおっしゃいましたが、それについて詳しく教えてください。

斎 藤 株価が下がるか上がるかは、残念ながら東証の社長といえどもよくわからない。はっきりしていることは、取引されている株数自体は、皆さんのが思っておられるほど減っていない。むしろ少し上がっているくらいです。ただ、株価が下がっているために、取引される代金が 1 兆円くらいで、2 兆円前後会った時と比べれば、半分くらいになっている。これは、主に値がさ株を中心に取引されていた外国の方の取引が激減していることもあるわけですが、全般的に株価が下がっていることもあるでしょう。

株価指数そのものがどうなるのか、わからないのですが、3 月末が近づいていることもあります、関係者が心配されているのは、銀行のバランスシートです。バーゼル合意がある中では、株価が下がると貸出し枠が減つて、決算期末に必要なお金が行きわたらなくなる。つまり、銀行の融資が難しくなるのではないかという心配があります。

しかし、その前に、世界的な現象ですが、信用が破壊されていますから、大手企業が銀行からお金を借りている。社債やコマーシャル・ペーパーの発行、増資がスムーズにいかなくなっているために、大手の一流企業が銀行からお金を借りているため、中小の企業にお金が回らないという現象が起きています。

不動産業界あたりにこの現象が顕著に見られます。今年になって 6 社ほどが民事再生となっている。非常に憂うべき問題だと思います。この 3 月がうまく乗り越えられたとしても、4 - 6 月についても非常に厳しい見方が出ている。

我々としては、市場を健全に保ちたいと思いますので、今日、与謝野大臣がお話をのように聞いていますが、我々も一緒に知恵を出して、お役に立つことがあれば、喜んでやれることはやっていかなければいけ

ないと思っています。

ただ、その場合も、基本的には市場というものを正しく使ったやり方をしたいと思いますが、なるがままでも仕方がないなどと言っている場合ではないことは重々承知しています。相当の危機感を持ち、相当例外的な考え方を持ちこんで対処しないと、将来、ますます多大なコストを払わざるを得なくなっていく。そこを何とか食い止めるのが我々の責任ではないかと思っています。

内需をどうやって喚起したらしいのか、そう簡単なことではあります。ただ、今でも少ないと言えば少ないので、この3月期でも60社くらい、史上最高益を更新しそうな企業があると報道されています。小売、卸売、通信、一部の薬関係とか、そういう企業です。

いささか無責任なことを言わせていただければ、よく言われるよう、農業の再生とか。これだけ富のある国、1500兆円と言われますが、あるエコノミストによると、過剰貯蓄が60歳以上で150兆円あるそうです。こんな国は世界中にはないわけです。この150兆円のうち10兆円でも使って、自分の生活水準を上げる、空気がきれいだと、水がおいしいとか、魚がおいしいとか、野菜がおいしいとか、そういうことができるはずだと思います。

一部報道がありましたが、よかれあしかれ、シンガポールのフュージョン・プロジェクトとか、韓国の医療プロジェクトとか、数千億円単位でどんどん進んでいる。周りの国はそうやって将来に向かってどんどんやっているわけです。我々日本人がそういうものに劣っているとは思わないで、何とかみんなでそういうものをやれないかと思います。

記者 先ほどの幹事社質問のときに、米国を念頭に置いてだと思いますが、政治の差も否めないというご回答がありました。その差というのは、トップのリーダーシップにあるのか、何にあるとお考えなのでしょうか。もう少し詳しいご見解を聞かせてください。

斎藤 一言で言えば、リーダーシップかもしれません。ただ、制度の問題もあるので、リーダーシップという言葉1つで括ってよいのかどうか。自分をサポートするようにみんなを仕向けて、反対する人を説得して動く。やはりそういうことが必要なのでしょう。

記者 日本も人のことは言えないのですが、イギリス経済は危機的状況にあ

る。イギリスというのは金融部門を強化して、そこに産業の中核を据えて繁栄してきたという歴史があったわけですが、そこがいろいろ一連の金融危機によって瓦解した部分があるかなと。日本はそこを見たのかどうか、金融市場強化プランみたいなものを打ち出して、そういう姿を目指していた部分があったと思います。今、例えば証券業界などでは人を切ったりしていて、金融から人があふれているような状況だったりするわけですが、ここから先の金融政策といったものは、日本はどのように考えていったらしいのか。今のプランみたいなものを修正していく必要があるのではないかと思いますが、社長ご自身とか、東証の立場から見て、どのようにお考えになっていらっしゃるか、教えていただけないでしょうか。

斎 藤 特にイギリスがシティを中心として、アングロ・アメリカン的リベラリゼーションといった形で経済を謳歌した、その反動でアンチテーゼみたいな話がたくさんあるのですが、冷静に分析する必要があると思います。例えば、だから市場経済はだめだという意見がありますが、今回の場合は、私は市場経済が見事に反応していると思います。市場経済の恐ろしさ、欲と曲がった考え方で市場をいじくり回すと、市場が怒って、必ずペナルティーをかける。そして、市場をフリーライダーとして遊ぼうとした連中に対しても、あるいはそれを許してきた行政、監督というものに対しても、厳しいペナルティーをかける。まさしく市場が機能している証です。市場というのは衆愚の集まりかもしれません、数名の天才が作るよりも、はるかに有能だと私は思っています。まさしく市場が怒っているのだと思います。だから市場を批判する人が理解できない。これは市場が市場を愚弄したことに対する怒りなのだと思います。

本来市場というのは、特に金融市場というのは、人間の欲が顕著に現れてくるものですから、もともと倫理觀とか社会理念とか、あるいは秩序というものによって、ある程度ウォッチされてきた。日本で言えば、住友家には「浮利を追わず」という家訓があるし、渋沢栄一さんが言うように「論語と算盤」という形で、江戸以前くらいから日本には常に商業、金融業と家訓というものが組み合わさっています。

それほど怖いものもあるわけです。人間の欲をそのまま出しますから。イギリスにも多大なる反省があることは事実です。行政、監督局も含めて、ほとんど何もしていなかった。ただただ、欲に目が眩んで走り回っただけ。特にこの4～5年はそうだったでしょう。

サッチャー以前は、イギリスは規制とストライキの国だったわけです。

私どもが知る限り、株価が何十年にもわたって上がったことはありません。それがサッチャーによって転換させられて、伸びたのははっきりしている。もちろんそこに毒の要素も含まれているので、この毒を取り除く知恵が必要なのだと思います。

絶対的に正しいとか、正しくないとかという問題ではなくて、アメリカでもS O X法という実に厳しい法律を作っているわけです。今回起きたことを見ますと、全部S O X法で禁じられていることです。飛ばしだったり、ディスクロージャーの不十分さであったり。でも結局は、法律を作つておきながら、それを守ろうという体制がアメリカには全然なかったということです。弁護士を雇い、会計事務所に大金を払つて、形は整えたけれど、社外重役を置いていても、ただサインしていただけですから、魂が入つてなかつたということです。

魂が入つてなかつたことと、制度そのものが悪いということは、少しほんのりと分析しなければいけない。30年近く経済が繁栄した、国民が豊かになった面があることはある。それをある程度認めた上で、修正することは修正しなければいけないと思います。

記者 先ほども少し触れられていきましたが、今朝の閣議後会見で与謝野大臣が株価対策の必要性についてちょっと触れたという指摘もありました。この発言に対するご所感と、ただ、具体的にもし株価対策が効果的だとすれば、どういった中身なのかということに対してのご意見をお伺いできればと思います。

齊藤 与謝野大臣のことですから、何も念頭にない中でそういう発言をされるとは思いません。ものすごく煮詰まった具体策があるのかというと、それはどうかわかりませんが、おそらく大臣の周りには幾つかいろいろなアイデアが浮かんだり、消えたりしているのではないかと思います。

市場関係者は、もうなるようにしかならないという見方ではないと思います。人為的に株価をどうかするということとは違うのですが、市場として大事にしながらも、何か出来ることはないか。世界を見回すと、お金のない国ばかりではない。今年から来年にかけての世界のGDPの成長予測がデータで出ています。アメリカ、ヨーロッパ、東欧を中心にマイナスです。アジアでは、日本、韓国、シンガポール、台湾、香港がマイナスです。ところが、ほかのアジアの国は全部プラスなのです。地球上を眺めて、これだけプラス予想の国がある。

もちろん8%を期待された中国のGDP成長率が6.8%だったじゃな

いか、第4クォーターはゼロ成長だろうと言うのは簡単ですが、12億の人口を抱える国が7%の成長を実現することのすさまじさ、これをもう少ししっかり認識したほうがいいと思います。

そして、アメリカから一部批判されました。アジア危機を経験したアジア人は、やはり貯蓄の大しさというのを嫌というほど知っているわけで、お金は蓄えられている。外貨準備だけではない。マレーシアにだってお金はあります。タイにもあります。

日本はいろんな役割を果たしていく、今度インドネシア等々にスワップ枠を拡大した。日中韓のスワップ枠は既に拡大されていますが、お金があって、GDPのプラス成長が予想される地域で、しかも先ほど最初に申しましたように、中国とか、インドとか、タイとかには、まだ車を買ったことのない人、テレビを買ったことのない人、電話を持ったことのない人が億単位でいるわけです。これはすさまじいマーケットだと思われませんか。そして、彼らは物もある程度作れる、教育水準も高い。これを前向きにとらえていくというような考え方で対策をしてはどうか。

アメリカとか、東ヨーロッパだけ見ていますと、明日もないように思えるのかもしれません、私は、アジアの周りは非常に希望があるのでないかと思っています。

記者 アジアの成長を取り込むのが、ある意味、株価対策だというメッセージと受けとめたのですが、具体的なイメージというのでしょうか、何かないものでしょうか。

斎藤 具体策については、この場でいろいろ言うのは控えさせてください。ただ、いろんなことをいろんな人と語り合っています。

記者 さっきの質問と関連しますが、今日、与謝野大臣がおっしゃったことの中で、1つ可能性としては、直接、株を買うことを考えるかもしれないということですが、それについてご意見を聞かせていただきたい。

斎藤 既に中川大臣のときに、銀行の持株の買取枠を2兆円から20兆円に増やしています。ただ、20兆円あるからといって、そこへ持つていって売ったとしても実現損が出るだけですから、銀行は簡単には動かない。しかし、20兆円という枠は認められているわけです。使えるのです。20兆円も使えるのです。どうやったら使えるか考えるのが1つの課題です。

答えがここにあるわけではないのですが、こうしたらしいのではない

かということをいろんな方が言っておられます。20兆円あるのだから、いきなり銀行に、「いらっしゃい、実現損を作りなさい」と言ったって、それは無理です。だけど、20兆円を使うということは、国会を通っているのですから、使い方を考えればいいということです。

以 上